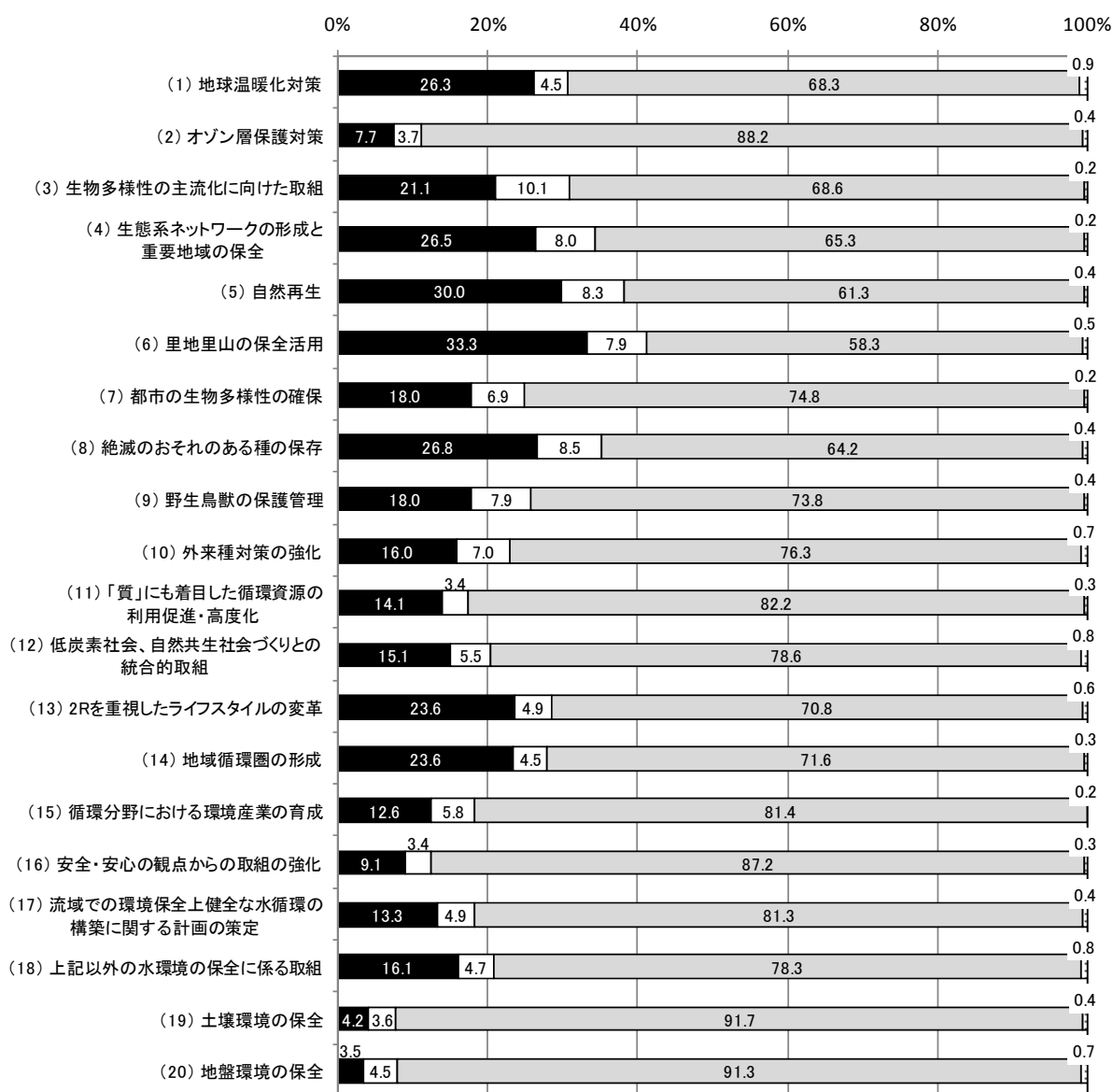


VI 民間団体（環境NPO等）との関係

VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況

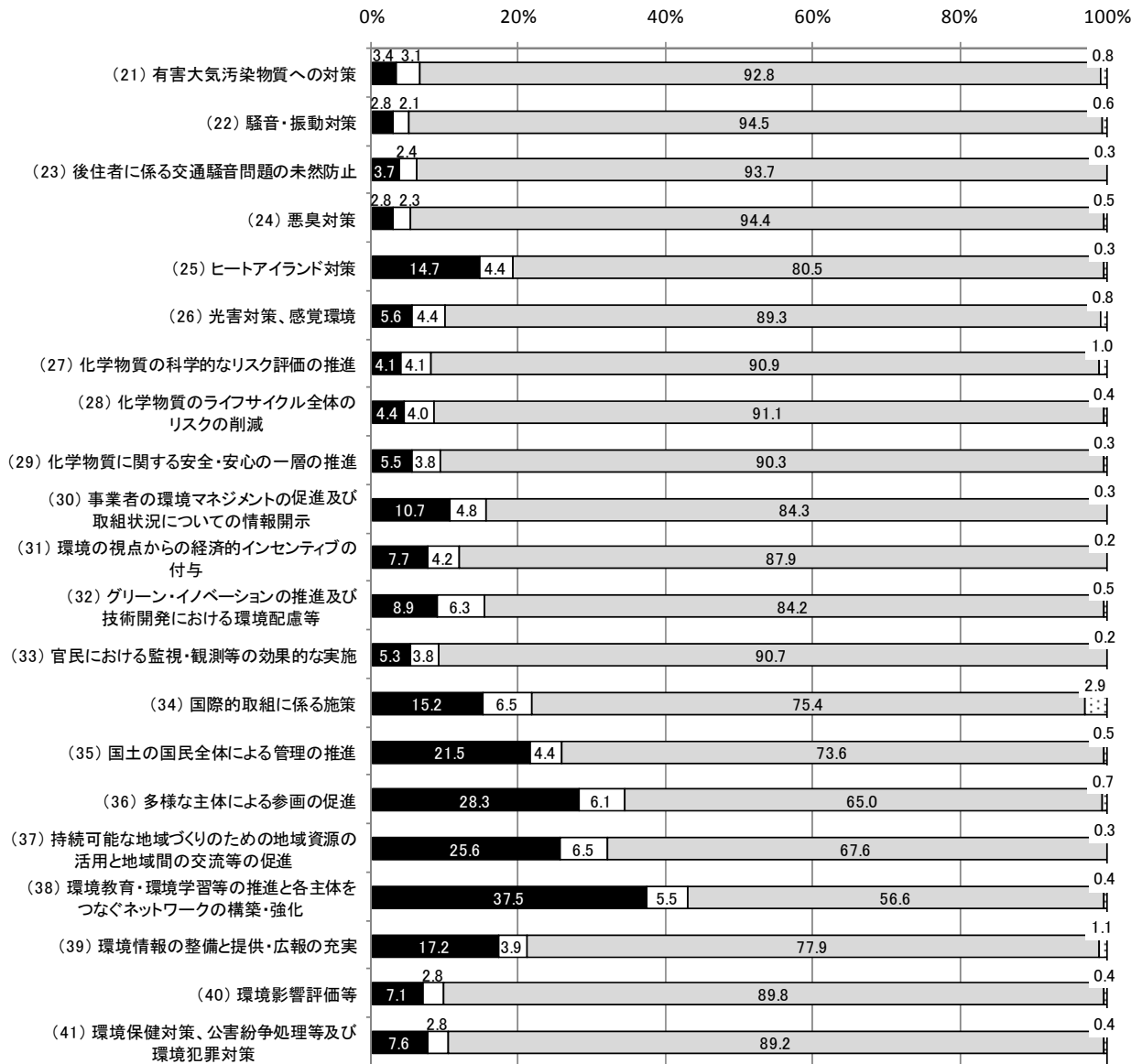
■民間団体（環境NPO等）との連携・協働の取組について全体では、『(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化』について実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「連携・協働した施策を実施している」が37.5%、「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある」が5.5%で、計43%の自治体が実施又は検討している。

図表VI-1 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）



■ 連携・協働した施策を実施している
□ 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策がある
□ 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体（環境NPO等）と検討を進めている施策もない
□ 無回答

図表VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）



連携・協働した施策を実施している
 連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体(環境NPO等)と検討を進めている施策がある
 連携・協働した施策を実施しておらず、実施に向けて民間団体(環境NPO等)と検討を進めている施策もない
 無回答

図表VI-3 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等しいと検討を進めているNPO向け施策がある	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	26.3	4.5	68.3	0.9
(2) オゾン層保護対策	493	7.7	3.7	88.2	0.4
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	21.1	10.1	68.6	0.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	26.5	8.0	65.3	0.2
(5) 自然再生	564	30.0	8.3	61.3	0.4
(6) 里地里山の保全活用	604	33.3	7.9	58.3	0.5
(7) 都市の生物多様性の確保	433	18.0	6.9	74.8	0.2
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	26.8	8.5	64.2	0.4
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	18.0	7.9	73.8	0.4
(10) 外来種対策の強化	613	16.0	7.0	76.3	0.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	14.1	3.4	82.2	0.3
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	15.1	5.5	78.6	0.8
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	23.6	4.9	70.8	0.6
(14) 地域循環圏の形成	712	23.6	4.5	71.6	0.3
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	12.6	5.8	81.4	0.2
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	9.1	3.4	87.2	0.3
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	13.3	4.9	81.3	0.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	16.1	4.7	78.3	0.8
(19) 土壌環境の保全	495	4.2	3.6	91.7	0.4
(20) 地盤環境の保全	423	3.5	4.5	91.3	0.7

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-4 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等（と）検討を進めている	連携・協働が実施されている	ない
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	3.4	3.1	92.8	0.8
(22) 騒音・振動対策	667	2.8	2.1	94.5	0.6
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	3.7	2.4	93.7	0.3
(24) 悪臭対策	641	2.8	2.3	94.4	0.5
(25) ヒートアイランド対策	293	14.7	4.4	80.5	0.3
(26) 光害対策、感覚環境	252	5.6	4.4	89.3	0.8
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	4.1	4.1	90.9	1.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	4.4	4.0	91.1	0.4
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	5.5	3.8	90.3	0.3
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	394	10.7	4.8	84.3	0.3
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	7.7	4.2	87.9	0.2
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	190	8.9	6.3	84.2	0.5
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	5.3	3.8	90.7	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	138	15.2	6.5	75.4	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	21.5	4.4	73.6	0.5
(36) 多様な主体による参画の促進	545	28.3	6.1	65.0	0.7
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	25.6	6.5	67.6	0.3
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	37.5	5.5	56.6	0.4
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	17.2	3.9	77.9	1.1
(40) 環境影響評価等	539	7.1	2.8	89.8	0.4
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	7.6	2.8	89.2	0.4

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-5 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体との検討を進めているNPOがある	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	94.1	0.0	5.9	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	24.2	0.0	75.8	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	61.3	0.0	38.7	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	60.6	3.0	36.4	0.0
(5) 自然再生	32	68.8	3.1	28.1	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	58.6	3.4	37.9	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	26	46.2	0.0	53.8	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	69.7	0.0	30.3	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	64.7	0.0	35.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	41.2	5.9	52.9	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	50.0	0.0	50.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	55.9	2.9	41.2	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	85.3	2.9	11.8	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	76.5	0.0	23.5	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	41.2	5.9	52.9	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	41.2	0.0	58.8	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	55.2	3.4	41.4	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	52.9	2.9	44.1	0.0
(19) 土壌環境の保全	33	12.1	0.0	87.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	24	16.7	0.0	83.3	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-6 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体（NPO）と検討を進めている	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	14.7	2.9	82.4	0.0
(22) 騒音・振動対策	33	21.2	0.0	78.8	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	25.0	0.0	75.0	0.0
(24) 悪臭対策	30	16.7	0.0	83.3	0.0
(25) ヒートアイランド対策	19	26.3	0.0	73.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	22.2	0.0	77.8	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	20.8	0.0	79.2	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	18.5	0.0	81.5	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	18.8	6.3	75.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	48.3	0.0	51.7	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	30.0	6.7	63.3	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	25.8	0.0	74.2	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	21.9	0.0	78.1	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	24	41.7	0.0	58.3	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	65.6	0.0	34.4	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	75.0	0.0	25.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	68.8	0.0	31.3	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	88.2	0.0	11.8	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	38.2	0.0	61.8	0.0
(40) 環境影響評価等	34	23.5	0.0	76.5	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	35.3	0.0	64.7	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-7 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等民間団体の検討を進めているNPOがある	連携・協働が実施されている	民間団体の検討を進めているNPO等も
(1) 地球温暖化対策	15	93.3	0.0	0.0	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	0.0	0.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	36.4	18.2	45.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(5) 自然再生	11	63.6	9.1	27.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	53.8	0.0	38.5	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	50.0	10.0	40.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	41.7	8.3	50.0	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	16.7	8.3	75.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	38.5	15.4	38.5	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	33.3	6.7	53.3	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	66.7	13.3	13.3	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	53.8	0.0	46.2	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	38.5	0.0	61.5	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	20.0	0.0	73.3	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	11.1	0.0	88.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-8 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（政令指定都市②）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体との検討を進めている	連携・協働が実施されている	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	0.0	0.0	93.3	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	0.0	100.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	54.5	0.0	45.5	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	71.4	14.3
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	12.5	75.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	20.0	10.0	70.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	35.7	0.0	64.3	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	15.4	0.0	84.6	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	10	20.0	10.0	70.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	20.0	0.0	80.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	58.3	0.0	41.7	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	71.4	0.0	21.4	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	69.2	0.0	30.8	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	100.0	0.0	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	50.0	0.0	50.0	0.0
(40) 環境影響評価等	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-9 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	等しい	連携・協働が実施されている	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	22.9	4.8	71.5	0.8
(2) オゾン層保護対策	449	6.7	4.0	88.9	0.4
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	17.5	10.6	71.6	0.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	24.1	8.5	67.1	0.2
(5) 自然再生	521	26.9	8.6	64.1	0.4
(6) 里地里山の保全活用	562	31.5	8.4	59.8	0.4
(7) 都市の生物多様性の確保	397	15.4	7.3	77.1	0.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	23.2	9.2	67.2	0.5
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	14.7	8.4	76.5	0.4
(10) 外来種対策の強化	566	14.0	6.9	78.6	0.5
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	11.4	3.5	84.9	0.2
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	12.6	5.8	80.8	0.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	20.1	4.9	74.5	0.5
(14) 地域循環圏の形成	665	20.3	4.8	74.6	0.3
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	10.7	5.9	83.2	0.2
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	7.2	3.7	88.8	0.3
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	9.9	5.2	84.5	0.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	14.2	4.9	80.1	0.7
(19) 土壌環境の保全	448	3.8	4.0	91.7	0.4
(20) 地盤環境の保全	390	2.6	4.9	91.8	0.8

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-10 民間団体（環境NPO等）との連携・協働の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	連携・協働した施策を実施している	民間団体（NPO）と検討を進めている	連携・協働した施策を実施していない	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	2.8	3.2	93.3	0.7
(22) 騒音・振動対策	621	1.9	2.3	95.2	0.6
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	2.3	2.6	94.8	0.3
(24) 悪臭対策	597	2.2	2.5	94.8	0.5
(25) ヒートアイランド対策	263	12.2	4.9	82.5	0.4
(26) 光害対策、感覚環境	225	4.4	4.9	89.8	0.9
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	1.2	4.8	93.4	0.6
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	2.1	4.2	93.2	0.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	3.2	3.2	93.1	0.4
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	6.6	5.4	87.7	0.3
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	5.8	4.1	89.8	0.2
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	4.7	7.4	87.2	0.7
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	4.2	4.2	91.4	0.2
(34) 国際的取組に係る施策	104	8.7	8.7	78.8	3.8
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	17.9	4.8	76.7	0.6
(36) 多様な主体による参画の促進	499	24.0	6.6	68.7	0.6
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	22.8	6.9	70.0	0.3
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	34.1	5.8	59.6	0.4
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	15.5	4.1	79.2	1.1
(40) 環境影響評価等	491	5.9	3.1	90.6	0.4
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	6.2	3.0	90.3	0.5

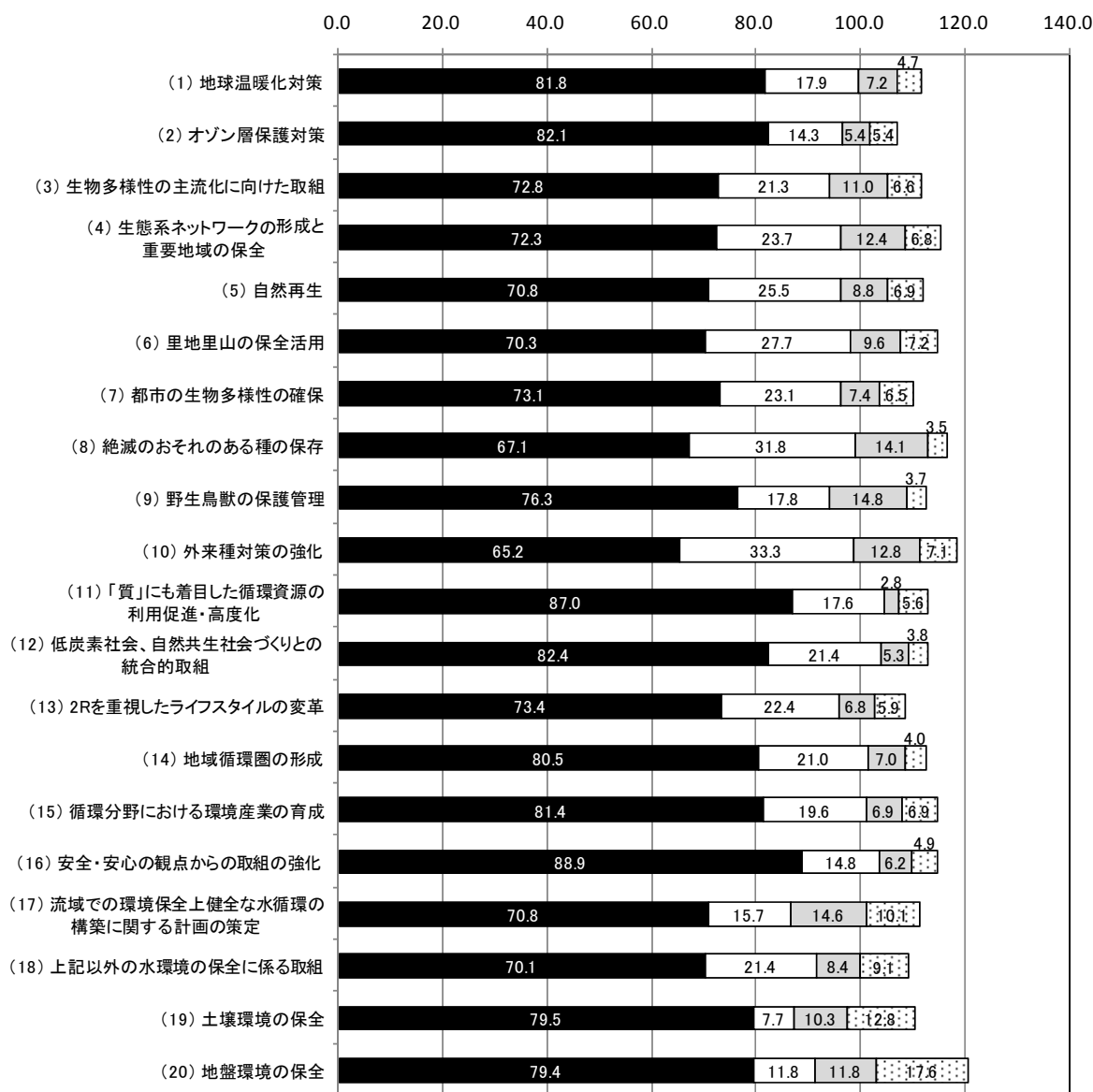
(注) 網掛けは50%以上を示す。

VI-2 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯

■民間団体（環境 NPO 等）との連携・協働を、「連携・協働した施策を実施している」又は「連携・協働した施策は実施していないが、実施に向けて民間団体（環境 NPO 等）と検討を進めている施策がある」自治体に対し、連携・協働に至った経緯について複数回答を可として訊ねたところ、全体では、ほぼ全ての項目で『貴団体からの呼びかけ』が7割以上となる。『貴団体からの呼びかけ』は『(40) 環境影響評価等』が90.6%で最も高く、次いで、『(16) 安全・安心の観点からの取組の強化』が88.9%で高い。

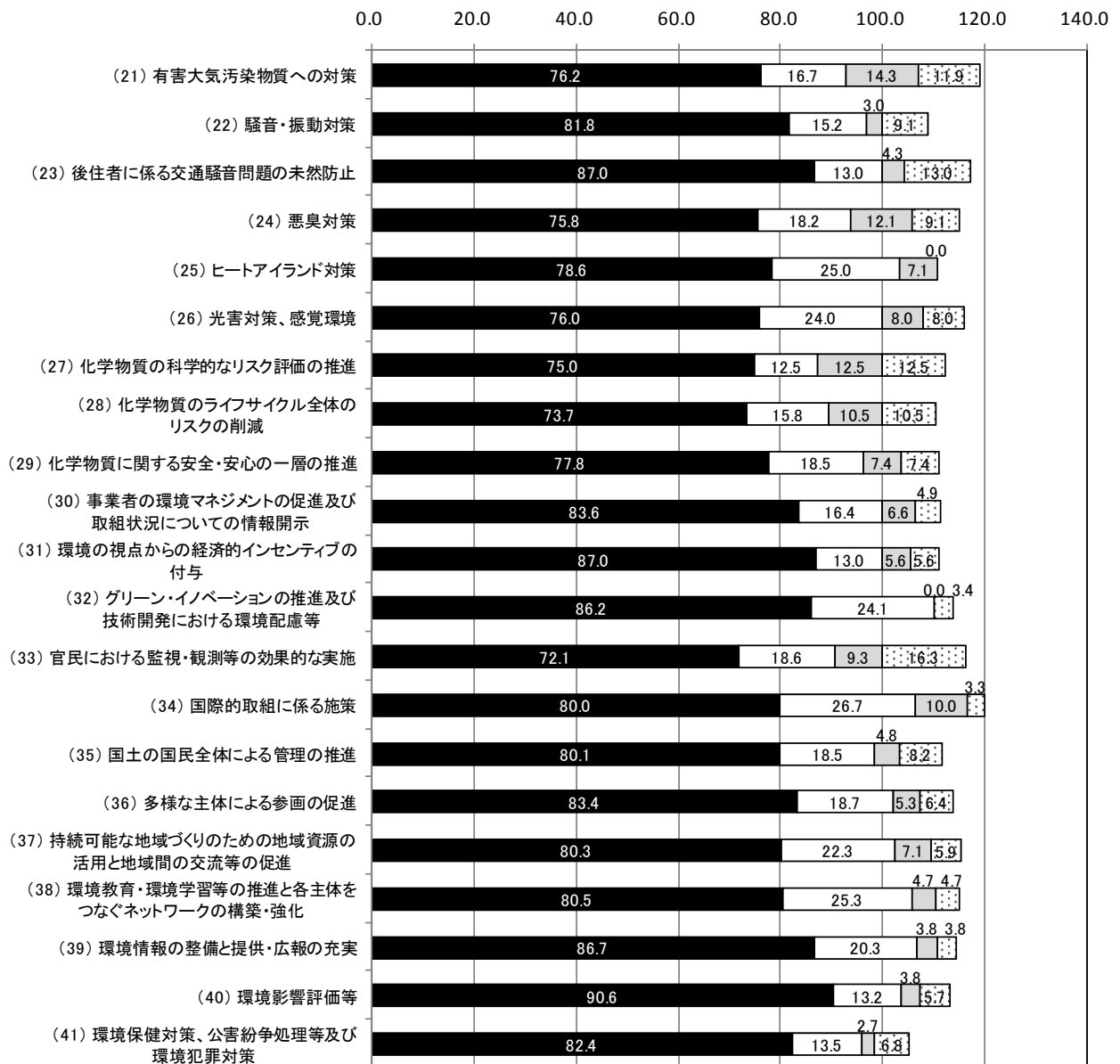
■『民間団体（環境 NPO 等）からの呼びかけ』は『(10) 外来種対策の強化』が33.3%で最も高い。

図表VI-11 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 民間団体(環境NPO等)からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表VI-12 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】



■ 貴団体からの呼びかけ □ 民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ □ 他の主体からの呼びかけ □ その他

図表VI-13 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体①） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	319	81.8	17.9	7.2	4.7
(2) オゾン層保護対策	56	82.1	14.3	5.4	5.4
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	136	72.8	21.3	11.0	6.6
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	177	72.3	23.7	12.4	6.8
(5) 自然再生	216	70.8	25.5	8.8	6.9
(6) 里地里山の保全活用	249	70.3	27.7	9.6	7.2
(7) 都市の生物多様性の確保	108	73.1	23.1	7.4	6.5
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	170	67.1	31.8	14.1	3.5
(9) 野生鳥獣の保護管理	135	76.3	17.8	14.8	3.7
(10) 外来種対策の強化	141	65.2	33.3	12.8	7.1
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	108	87.0	17.6	2.8	5.6
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	131	82.4	21.4	5.3	3.8
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	237	73.4	22.4	6.8	5.9
(14) 地域循環圏の形成	200	80.5	21.0	7.0	4.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	102	81.4	19.6	6.9	6.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	81	88.9	14.8	6.2	4.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	89	70.8	15.7	14.6	10.1
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	154	70.1	21.4	8.4	9.1
(19) 土壌環境の保全	39	79.5	7.7	10.3	12.8
(20) 地盤環境の保全	34	79.4	11.8	11.8	17.6

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-14 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（全体②） 【MA】

(%)

項目	全体				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	42	76.2	16.7	14.3	11.9
(22) 騒音・振動対策	33	81.8	15.2	3.0	9.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	23	87.0	13.0	4.3	13.0
(24) 悪臭対策	33	75.8	18.2	12.1	9.1
(25) ヒートアイランド対策	56	78.6	25.0	7.1	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	25	76.0	24.0	8.0	8.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	16	75.0	12.5	12.5	12.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	19	73.7	15.8	10.5	10.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	27	77.8	18.5	7.4	7.4
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	61	83.6	16.4	6.6	4.9
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	54	87.0	13.0	5.6	5.6
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	29	86.2	24.1	0.0	3.4
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	43	72.1	18.6	9.3	16.3
(34) 国際的取組に係る施策	30	80.0	26.7	10.0	3.3
(35) 国土の国民全体による管理の推進	146	80.1	18.5	4.8	8.2
(36) 多様な主体による参画の促進	187	83.4	18.7	5.3	6.4
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	238	80.3	22.3	7.1	5.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	344	80.5	25.3	4.7	4.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	158	86.7	20.3	3.8	3.8
(40) 環境影響評価等	53	90.6	13.2	3.8	5.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	74	82.4	13.5	2.7	6.8

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-15 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県①） 【MA】

(%)

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	32	96.9	18.8	3.1	0.0
(2) オゾン層保護対策	8	87.5	25.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	19	89.5	26.3	0.0	5.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	21	85.7	28.6	9.5	0.0
(5) 自然再生	23	100.0	26.1	0.0	0.0
(6) 里地里山の保全活用	18	94.4	16.7	0.0	5.6
(7) 都市の生物多様性の確保	12	91.7	33.3	0.0	8.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	23	100.0	21.7	4.3	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	22	100.0	13.6	0.0	0.0
(10) 外来種対策の強化	16	75.0	43.8	6.3	6.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	17	100.0	5.9	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	20	95.0	15.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	30	96.7	13.3	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	26	92.3	11.5	3.8	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	16	93.8	18.8	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	100.0	14.3	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	17	94.1	5.9	5.9	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	19	94.7	10.5	0.0	0.0
(19) 土壌環境の保全	4	100.0	25.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	4	100.0	25.0	0.0	0.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-16 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（都道府県②） 【MA】
（%）

項目	都道府県				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	6	100.0	16.7	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	4	75.0	25.0	25.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	5	100.0	20.0	0.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	8	87.5	37.5	0.0	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	14	100.0	7.1	0.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	11	90.9	18.2	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	8	87.5	25.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	7	85.7	14.3	0.0	14.3
(34) 国際的取組に係る施策	10	90.0	30.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	21	95.2	28.6	0.0	4.8
(36) 多様な主体による参画の促進	24	100.0	20.8	0.0	0.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	22	100.0	22.7	0.0	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	30	96.7	23.3	0.0	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	13	92.3	7.7	7.7	0.0
(40) 環境影響評価等	8	100.0	12.5	0.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	12	100.0	8.3	0.0	0.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-17 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市①） 【MA】

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	14	85.7	28.6	7.1	7.1
(2) オゾン層保護対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	6	66.7	33.3	0.0	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(5) 自然再生	8	75.0	12.5	12.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	7	71.4	14.3	14.3	0.0
(7) 都市の生物多様性の確保	6	66.7	0.0	16.7	16.7
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	6	66.7	16.7	16.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	3	66.7	0.0	33.3	0.0
(10) 外来種対策の強化	7	57.1	42.9	0.0	0.0
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	6	66.7	33.3	0.0	0.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	12	83.3	25.0	0.0	0.0
(14) 地域循環圏の形成	7	100.0	0.0	0.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	2	50.0	50.0	0.0	0.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	5	80.0	20.0	40.0	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	3	100.0	0.0	0.0	33.3
(19) 土壌環境の保全	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(20) 地盤環境の保全	1	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-18 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（政令指定都市②） 【MA】
（%）

項目	政令指定都市				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(22) 騒音・振動対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(24) 悪臭対策	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	6	83.3	33.3	16.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	1	0.0	0.0	100.0	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	2	0.0	50.0	50.0	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	3	33.3	33.3	33.3	0.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	5	100.0	0.0	0.0	20.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	3	100.0	0.0	0.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	0	0.0	0.0	0.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	2	100.0	0.0	0.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	7	85.7	28.6	14.3	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	10	80.0	20.0	10.0	10.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	9	88.9	33.3	11.1	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	84.6	30.8	7.7	7.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	7	100.0	14.3	0.0	0.0
(40) 環境影響評価等	1	0.0	100.0	0.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	1	0.0	0.0	0.0	100.0

（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-19 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村①） 【MA】

(%)

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(1) 地球温暖化対策	273	79.9	17.2	7.7	5.1
(2) オゾン層保護対策	48	81.3	12.5	6.3	6.3
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	111	70.3	19.8	13.5	7.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	153	70.6	23.5	12.4	7.8
(5) 自然再生	185	67.0	25.9	9.7	8.1
(6) 里地里山の保全活用	224	68.3	29.0	10.3	7.6
(7) 都市の生物多様性の確保	90	71.1	23.3	7.8	5.6
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	141	61.7	34.0	15.6	4.3
(9) 野生鳥獣の保護管理	110	71.8	19.1	17.3	4.5
(10) 外来種対策の強化	118	64.4	31.4	14.4	7.6
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	85	85.9	18.8	3.5	7.1
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	108	79.6	23.1	6.5	4.6
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	195	69.2	23.6	8.2	7.2
(14) 地域循環圏の形成	167	77.8	23.4	7.8	4.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	84	79.8	19.0	8.3	8.3
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	65	86.2	15.4	7.7	6.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	67	64.2	17.9	14.9	13.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	132	65.9	23.5	9.8	9.8
(19) 土壌環境の保全	35	77.1	5.7	11.4	14.3
(20) 地盤環境の保全	29	75.9	6.9	10.3	17.2

(注) 網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

図表VI-20 民間団体（環境NPO等）との連携・協働に至った経緯（市区町村②） 【MA】
（%）

項目	市区町村				
	回答数（※）	貴団体からの呼びかけ	民間団体（環境NPO等）からの呼びかけ	他の主体からの呼びかけ	その他
(21) 有害大気汚染物質への対策	36	72.2	16.7	16.7	13.9
(22) 騒音・振動対策	26	76.9	15.4	3.8	11.5
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	17	82.4	11.8	5.9	17.6
(24) 悪臭対策	28	71.4	17.9	14.3	10.7
(25) ヒートアイランド対策	45	75.6	24.4	6.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	21	76.2	23.8	4.8	9.5
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	10	70.0	10.0	10.0	20.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	12	75.0	8.3	8.3	16.7
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	16	81.3	6.3	6.3	12.5
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	42	76.2	21.4	9.5	4.8
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	41	85.4	12.2	7.3	7.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	18	83.3	27.8	0.0	5.6
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	36	69.4	19.4	11.1	16.7
(34) 国際的取組に係る施策	18	72.2	27.8	16.7	5.6
(35) 国土の国民全体による管理の推進	118	77.1	16.1	5.1	9.3
(36) 多様な主体による参画の促進	153	81.0	18.3	5.9	7.2
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	207	77.8	21.7	7.7	6.8
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	301	78.7	25.2	5.0	5.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	138	85.5	21.7	3.6	4.3
(40) 環境影響評価等	44	90.9	11.4	4.5	6.8
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	61	80.3	14.8	3.3	6.6

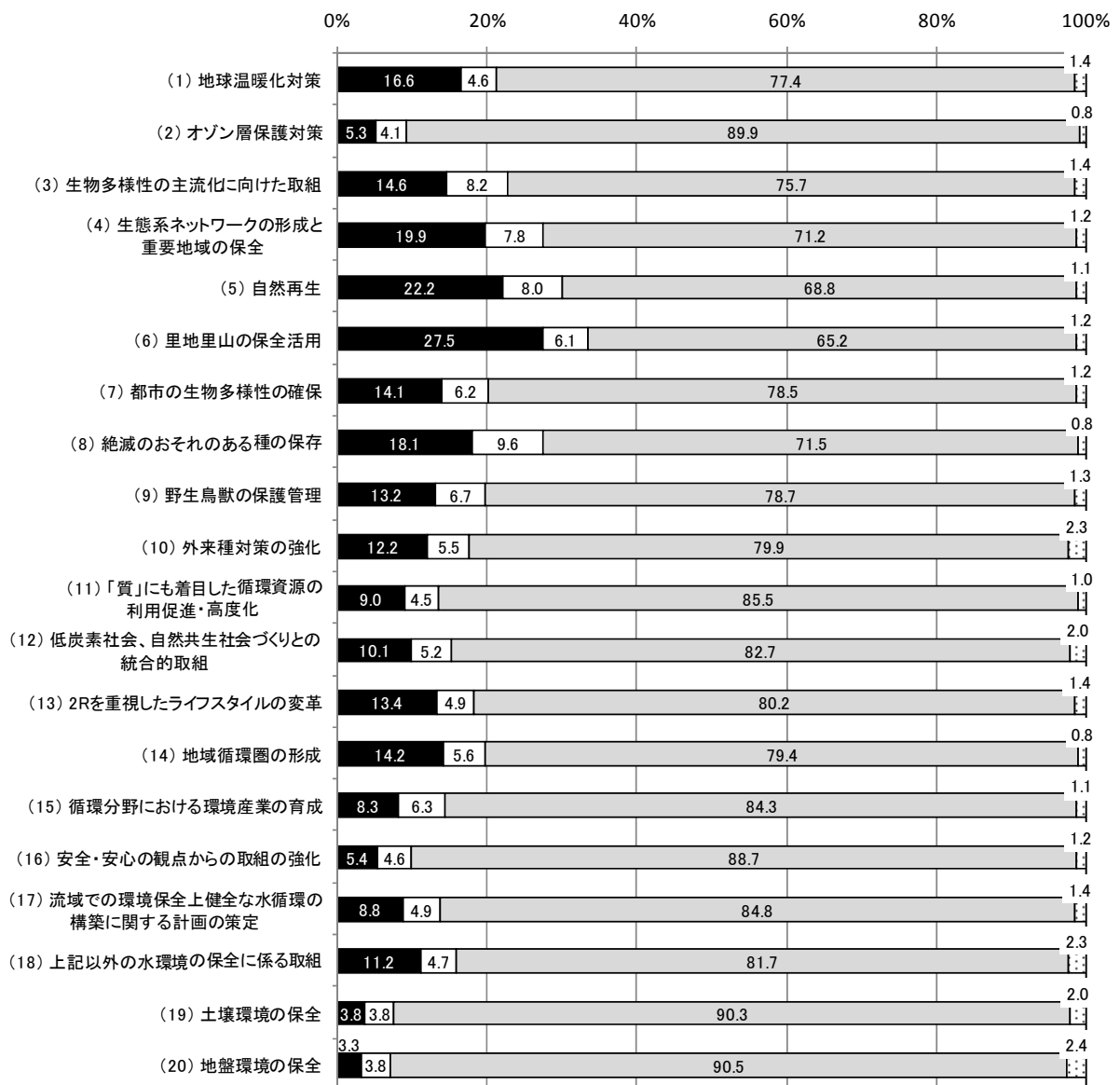
（注）網掛けは80%以上を示す。

※この設問における回答数とは、前問で該当する回答をした自治体数（「回答すべき自治体数」）を示す。

VI-3 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況

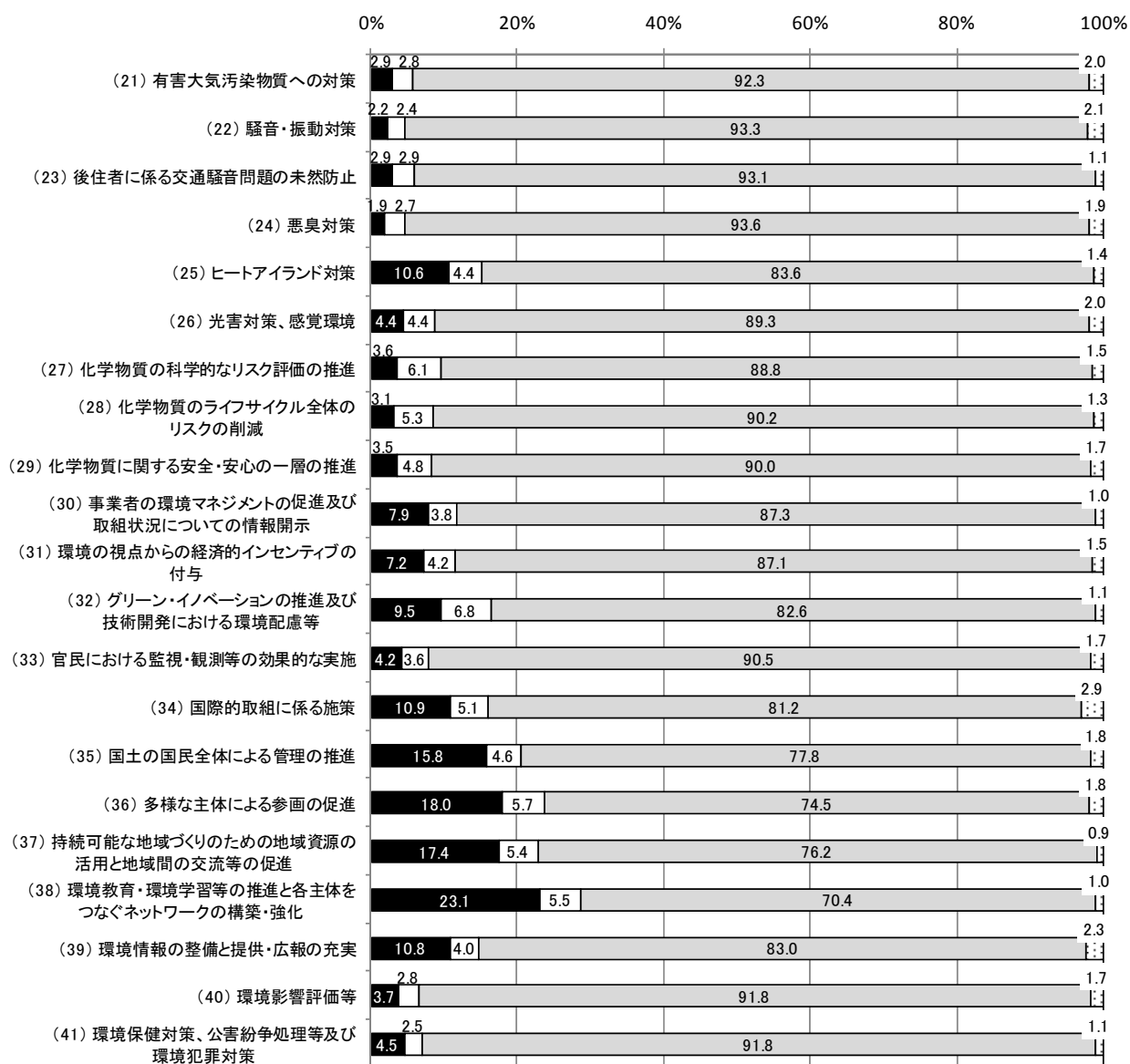
■環境 NPO 等の民間団体の支援・育成について全体では、『(6) 里地里山の保全活用』に実施している又は検討を進めているとする割合が最も高く、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境 NPO 等）に対する支援・育成施策を実施している」が 27.5%、「当該分野に係る取組を行う民間団体（環境 NPO 等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある」が 6.1%で、計 33.6%の自治体が実施又は検討している。次に割合が高い項目は『自然再生』（計 30.1%）であり、自然に関する取組で支援・育成が進んでいることがうかがえる。

図表VI-21 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）



■ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
□ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
□ 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
□ 無回答

図表VI-22 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）



当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策を実施している
 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施していないが、検討中の支援・育成施策はある
 当該分野に係る取組を行う民間団体（環境NPO等）に対する支援・育成施策は実施しておらず、検討中の支援・育成施策もない
 無回答

図表VI-23 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体①）

(%)

項目	全体				
	回答数	実際に実施している支援・育成施策等	民間団体分野に係る取組を行う	当該分野に係る取組を行う	無回答
(1) 地球温暖化対策	1034	16.6	4.6	77.4	1.4
(2) オゾン層保護対策	493	5.3	4.1	89.9	0.8
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	437	14.6	8.2	75.7	1.4
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	513	19.9	7.8	71.2	1.2
(5) 自然再生	564	22.2	8.0	68.8	1.1
(6) 里地里山の保全活用	604	27.5	6.1	65.2	1.2
(7) 都市の生物多様性の確保	433	14.1	6.2	78.5	1.2
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	481	18.1	9.6	71.5	0.8
(9) 野生鳥獣の保護管理	522	13.2	6.7	78.7	1.3
(10) 外来種対策の強化	613	12.2	5.5	79.9	2.3
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	619	9.0	4.5	85.5	1.0
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	636	10.1	5.2	82.7	2.0
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	829	13.4	4.9	80.2	1.4
(14) 地域循環圏の形成	712	14.2	5.6	79.4	0.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	555	8.3	6.3	84.3	1.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	647	5.4	4.6	88.7	1.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	487	8.8	4.9	84.8	1.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	739	11.2	4.7	81.7	2.3
(19) 土壌環境の保全	495	3.8	3.8	90.3	2.0
(20) 地盤環境の保全	423	3.3	3.8	90.5	2.4

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-24 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（全体②）

(%)

項目	全体				
	回答数	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	649	2.9	2.8	92.3	2.0
(22) 騒音・振動対策	667	2.2	2.4	93.3	2.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	378	2.9	2.9	93.1	1.1
(24) 悪臭対策	641	1.9	2.7	93.6	1.9
(25) ヒートアイランド対策	293	10.6	4.4	83.6	1.4
(26) 光害対策、感覚環境	252	4.4	4.4	89.3	2.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	197	3.6	6.1	88.8	1.5
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	225	3.1	5.3	90.2	1.3
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	289	3.5	4.8	90.0	1.7
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	394	7.9	3.8	87.3	1.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	456	7.2	4.2	87.1	1.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	190	9.5	6.8	82.6	1.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	475	4.2	3.6	90.5	1.7
(34) 国際的取組に係る施策	138	10.9	5.1	81.2	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	564	15.8	4.6	77.8	1.8
(36) 多様な主体による参画の促進	545	18.0	5.7	74.5	1.8
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	741	17.4	5.4	76.2	0.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	800	23.1	5.5	70.4	1.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	751	10.8	4.0	83.0	2.3
(40) 環境影響評価等	539	3.7	2.8	91.8	1.7
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	710	4.5	2.5	91.8	1.1

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-25 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県①）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体に支援・育成施策等を行う	支援助成も検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	34	79.4	2.9	17.6	0.0
(2) オゾン層保護対策	33	21.2	3.0	72.7	3.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	31	45.2	9.7	41.9	3.2
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	33	51.5	3.0	45.5	0.0
(5) 自然再生	32	59.4	9.4	31.3	0.0
(6) 里地里山の保全活用	29	62.1	3.4	31.0	3.4
(7) 都市の生物多様性の確保	26	38.5	3.8	57.7	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	33	51.5	9.1	39.4	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	34	47.1	5.9	47.1	0.0
(10) 外来種対策の強化	34	38.2	2.9	55.9	2.9
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	34	23.5	5.9	67.6	2.9
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	34	29.4	5.9	61.8	2.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	34	38.2	8.8	52.9	0.0
(14) 地域循環圏の形成	34	44.1	5.9	50.0	0.0
(15) 循環分野における環境産業の育成	34	29.4	5.9	61.8	2.9
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	34	23.5	5.9	67.6	2.9
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	29	37.9	3.4	55.2	3.4
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	34	35.3	11.8	47.1	5.9
(19) 土壌環境の保全	33	9.1	3.0	81.8	6.1
(20) 地盤環境の保全	24	8.3	4.2	87.5	0.0

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-26 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（都道府県②）

(%)

項目	都道府県				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る取組を行っている割合	民間団体に係る取組を行っている割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	34	17.6	2.9	76.5	2.9
(22) 騒音・振動対策	33	18.2	3.0	75.8	3.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	24	16.7	4.2	79.2	0.0
(24) 悪臭対策	30	10.0	3.3	83.3	3.3
(25) ヒートアイランド対策	19	21.1	5.3	73.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	18	11.1	5.6	83.3	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	24	8.3	4.2	87.5	0.0
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	27	7.4	3.7	88.9	0.0
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	32	6.3	6.3	84.4	3.1
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	29	27.6	3.4	69.0	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	30	10.0	10.0	76.7	3.3
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	31	19.4	3.2	77.4	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	32	12.5	3.1	81.3	3.1
(34) 国際的取組に係る施策	24	33.3	4.2	58.3	4.2
(35) 国土の国民全体による管理の推進	32	56.3	3.1	40.6	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	32	43.8	3.1	50.0	3.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	32	43.8	3.1	50.0	3.1
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	34	70.6	5.9	23.5	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	34	26.5	2.9	67.6	2.9
(40) 環境影響評価等	34	5.9	2.9	88.2	2.9
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	34	11.8	2.9	82.4	2.9

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-27 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市①）

(%)

項目	政令指定都市				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体に対する支援・育成施策等を行う	支援助成・育成施策も検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	15	53.3	0.0	40.0	6.7
(2) オゾン層保護対策	11	0.0	0.0	100.0	0.0
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	11	18.2	36.4	45.5	0.0
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	12	25.0	8.3	66.7	0.0
(5) 自然再生	11	36.4	18.2	45.5	0.0
(6) 里地里山の保全活用	13	38.5	15.4	38.5	7.7
(7) 都市の生物多様性の確保	10	30.0	20.0	50.0	0.0
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	12	16.7	16.7	66.7	0.0
(9) 野生鳥獣の保護管理	12	16.7	16.7	66.7	0.0
(10) 外来種対策の強化	13	23.1	15.4	53.8	7.7
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	15	0.0	0.0	93.3	6.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	15	26.7	6.7	60.0	6.7
(14) 地域循環圏の形成	13	23.1	7.7	61.5	7.7
(15) 循環分野における環境産業の育成	14	7.1	0.0	85.7	7.1
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	13	23.1	0.0	76.9	0.0
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	15	26.7	0.0	66.7	6.7
(19) 土壌環境の保全	14	7.1	0.0	92.9	0.0
(20) 地盤環境の保全	9	11.1	0.0	88.9	0.0

(注) 網掛けは 50%以上を示す。

図表VI-28 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（政令指定都市②）
（%）

項目	政令指定都市				
	回答数	民間団体に係る取組を行う	民間団体に係る取組を行う	民間団体に係る取組を行う	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	15	0.0	0.0	93.3	6.7
(22) 騒音・振動対策	13	0.0	0.0	100.0	0.0
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(24) 悪臭対策	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(25) ヒートアイランド対策	11	27.3	0.0	72.7	0.0
(26) 光害対策、感覚環境	9	0.0	0.0	100.0	0.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	7	14.3	0.0	57.1	28.6
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	8	12.5	0.0	75.0	12.5
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	10	10.0	0.0	80.0	10.0
(30) 事業者の環境マネジメントの促進 及び取組状況についての情報開示	14	21.4	0.0	78.6	0.0
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	13	23.1	0.0	76.9	0.0
(32) グリーン・イノベーションの推進 及び技術開発における環境配慮等	10	20.0	10.0	70.0	0.0
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	12	0.0	0.0	100.0	0.0
(34) 国際的取組に係る施策	10	10.0	0.0	90.0	0.0
(35) 国土の国民全体による管理の推進	12	25.0	0.0	75.0	0.0
(36) 多様な主体による参画の促進	14	28.6	0.0	64.3	7.1
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	13	30.8	0.0	69.2	0.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進 と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	13	69.2	7.7	23.1	0.0
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	14	14.3	0.0	85.7	0.0
(40) 環境影響評価等	14	0.0	0.0	100.0	0.0
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	14	7.1	0.0	92.9	0.0

（注）網掛けは50%以上を示す。

図表VI-29 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村①）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	実際に民間団体に対する支援・育成施策等を行う	の民間団体に支援・育成施策等を行う	支援助成も検討中	無回答
(1) 地球温暖化対策	985	13.9	4.8	80.0	1.3
(2) オゾン層保護対策	449	4.2	4.2	90.9	0.7
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	395	12.2	7.3	79.2	1.3
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	468	17.5	8.1	73.1	1.3
(5) 自然再生	521	19.6	7.7	71.6	1.2
(6) 里地里山の保全活用	562	25.4	6.0	67.6	0.9
(7) 都市の生物多様性の確保	397	12.1	6.0	80.6	1.3
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	436	15.6	9.4	74.1	0.9
(9) 野生鳥獣の保護管理	476	10.7	6.5	81.3	1.5
(10) 外来種対策の強化	566	10.4	5.5	82.0	2.1
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	570	8.4	4.6	86.3	0.7
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	588	9.0	5.3	83.8	1.9
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	780	12.1	4.7	81.8	1.4
(14) 地域循環圏の形成	665	12.5	5.6	81.2	0.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	507	6.9	6.5	85.8	0.8
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	599	4.3	4.7	89.8	1.2
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する	445	6.5	5.2	87.0	1.3
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	690	9.7	4.5	83.8	2.0
(19) 土壌環境の保全	448	3.3	4.0	90.8	1.8
(20) 地盤環境の保全	390	2.8	3.8	90.8	2.6

(注) 網掛けは50%以上を示す。

図表VI-30 民間団体（環境NPO等）を対象とした支援・育成施策の実施状況（市区町村②）

(%)

項目	市区町村				
	回答数	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	民間団体に係る支援・育成施策等を実施している割合	無回答
(21) 有害大気汚染物質への対策	600	2.2	2.8	93.2	1.8
(22) 騒音・振動対策	621	1.4	2.4	94.0	2.1
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	345	2.0	2.9	93.9	1.2
(24) 悪臭対策	597	1.5	2.7	94.0	1.8
(25) ヒートアイランド対策	263	9.1	4.6	84.8	1.5
(26) 光害対策、感覚環境	225	4.0	4.4	89.3	2.2
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	166	2.4	6.6	90.4	0.6
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	190	2.1	5.8	91.1	1.1
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	247	2.8	4.9	91.1	1.2
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	351	5.7	4.0	89.2	1.1
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	413	6.5	3.9	88.1	1.5
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	149	6.7	7.4	84.6	1.3
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	431	3.7	3.7	91.0	1.6
(34) 国際的取組に係る施策	104	5.8	5.8	85.6	2.9
(35) 国土の国民全体による管理の推進	520	13.1	4.8	80.2	1.9
(36) 多様な主体による参画の促進	499	16.0	6.0	76.4	1.6
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用	696	15.9	5.6	77.6	0.9
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	753	20.2	5.4	73.3	1.1
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	703	10.0	4.1	83.6	2.3
(40) 環境影響評価等	491	3.7	2.9	91.9	1.6
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	662	4.1	2.6	92.3	1.1

(注) 網掛けは50%以上を示す。